

挑みつづける、変わらぬ意志で。



# 東商けいきょう 2023年7～9月期 集計結果

## (中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：賃金の動向について

2023年9月13日

## 調査期間

2023年8月14日～8月24日

## 調査対象

東京23区内の中小企業2,847社

## 調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

## 調査方法

WEBおよび経営指導員による聴き取り

## 回答数

1,079社 (回答率37.9%)

### <業種構成>

製造業	: 261社 (24.2%)
建設業	: 137社 (12.7%)
卸売業	: 170社 (15.8%)
小売業	: 104社 (9.6%)
サービス業	: 407社 (37.7%)

### <従業員規模構成>

5人以下	: 421社 (39.0%)
6人以上10人以下	: 129社 (12.0%)
11人以上20人以下	: 157社 (14.6%)
21人以上50人以下	: 157社 (14.6%)
51人以上100人以下	: 92社 (8.5%)
101人以上300人以下	: 87社 (8.1%)
301人以上	: 36社 (3.3%)

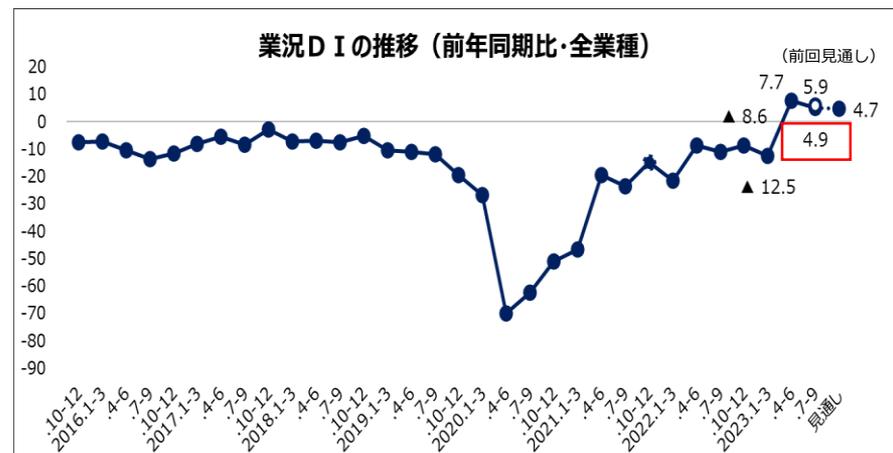
※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

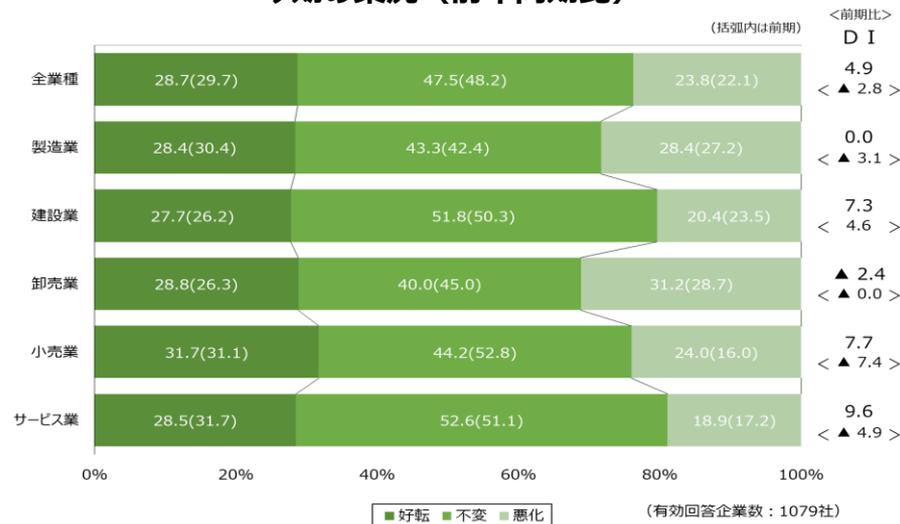
## 業況DIは前期（2023年4～6月期）と比べ、 2.8ポイント悪化の4.9

※業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比2.8ポイント悪化の4.9となった。コロナ禍からの経済回復に一服感があり、業況が大幅に改善した前回から一転、悪化に転じた。
- 業種別では、小売業が7.4ポイント悪化の7.7、サービス業は4.9ポイント悪化の9.6、製造業が3.1ポイント悪化の0.0となるなど、3業種でDI値が悪化した。
- 製造業では、原材料・エネルギー価格の高止まりに加えて、中国経済の鈍化や半導体不足の影響を受けて受注が減少しているとの声が寄せられた。建設業では、引き続き受注旺盛だが、人手不足の深刻化で対応できる案件に限りがあり、さらなる改善は見込めないとの声が聞かれた。卸売業では、円安の進行により仕入れ価格が上昇し、再度価格転嫁が必要になっているとの声が寄せられた。小売業では、外国人観光客は増加しているものの、猛暑による来店客数の減少や物価の高騰で個人消費が落ち込んでおり、売上が減少しているとの声が寄せられた。サービス業では、人手不足で需要に対応できないことに加えて、賃上げや人材確保に向けた費用で収益を圧迫しているとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは、ほぼ横ばいの4.7を見込む。最低賃金や人手不足に対応するためのコスト負担増を懸念する声が聞かれた。



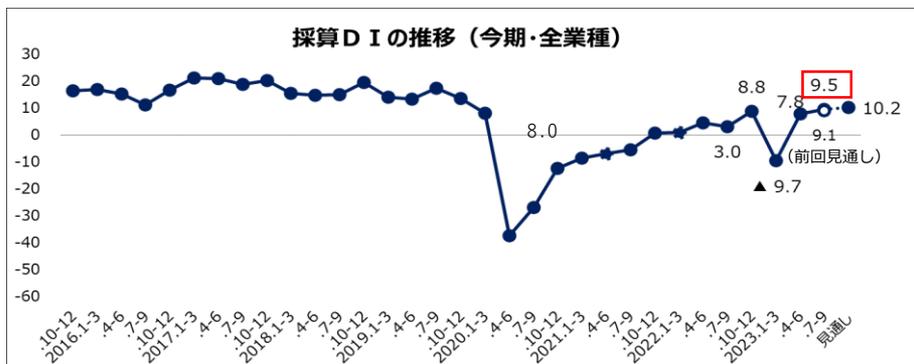
## 今期の業況（前年同期比）



※前期 = 2023年4-6月期、全業種

## <採算DI> 1.7ポイント改善の9.5

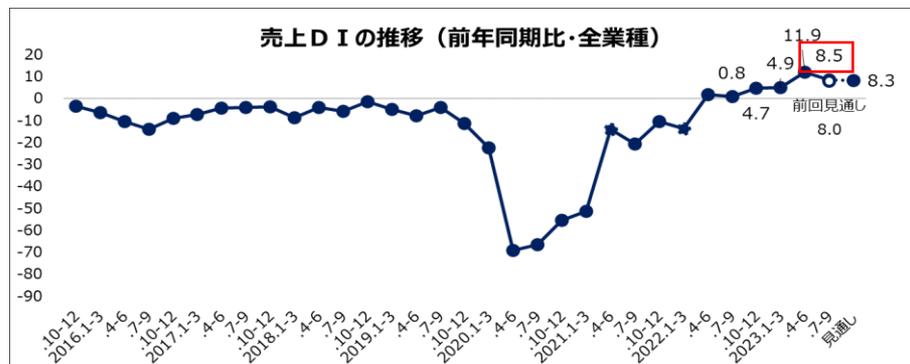
- 採算DIは前期比1.7ポイント改善の9.5となった。来期の見通しは0.7ポイント改善の10.2を見込む。



※採算DI = 「黒字」の回答割合 - 「赤字」の回答割合。今期水準。

## <売上DI> 3.4ポイント悪化の8.5

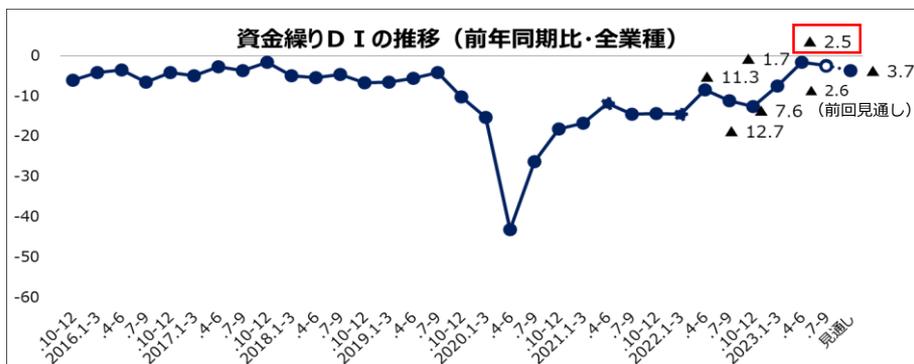
- 売上DIは3.4ポイント悪化の8.5となった。来期の見通しはほぼ横ばいの8.3を見込む。



※売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合。前年同期比。

## <資金繰りDI> 0.8ポイント悪化の▲2.5

- 資金繰りDIは0.8ポイント悪化の▲2.5となった。来期の見通しは1.2ポイント悪化の▲3.7を見込む。

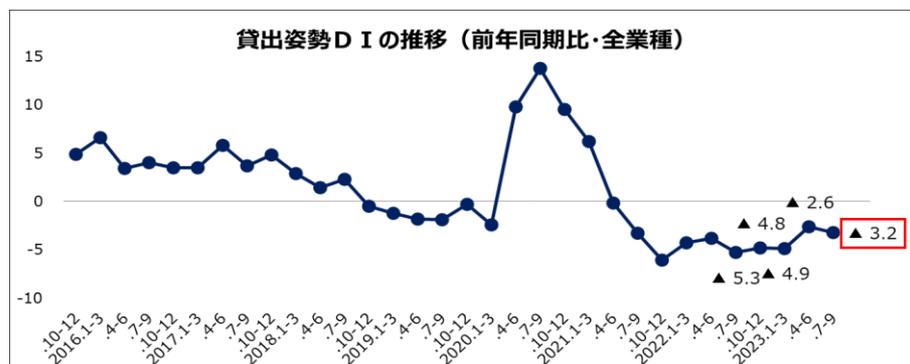


※資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比。

## <民間金融機関の貸出姿勢DI>

### 0.6ポイント悪化の▲3.2

- 民間金融機関の貸出姿勢DIは0.6ポイント悪化の▲3.2となった。



※貸出姿勢DI = 「緩和」の回答割合 - 「厳しい」の回答割合。前年同期比。

### 業況、採算、売上

- 資材価格の高騰はあるが、公共工事では物価高騰分を織り込んだ価格で入札できたため、業績にマイナス面の影響は出ていない。加えて、コロナの時に行った業務効率化やIT化が今になって効果を発揮し、業績は好転している（建設業・電気工事）
- 新聞購読は微減傾向だが、新たに始めた求人サイトサービスへの求人広告出稿が徐々に出てきているため、全体としては大きな変化はない。今後、求人広告が増加すれば好転する（サービス業・専門新聞、求人サイト運営）
- ▲ 原材料価格高騰により価格転嫁をするも、値上げによる販売数量の減少に不安がある。取引先の通販業者は業績が悪化していることから、新商品の点数で売上減少を防ぎたい（卸売業・スポーツ用品）
- ▲ 需要は少し上向いたが、社員の要求で実施した賃上げが経営の負担となり収益は改善していない。加えて、優秀な人材の流出も増えており、中途社員を採用しても1年以内で大手へ転職してしまい、なかなか業績の安定化にもつながらない（サービス業・情報処理開発）
- ▲ ガソリン・軽油価格が高騰し、業績悪化は免れない状況。大手元請けは消費者に値上げしているが、下請けの値上げには応じてもらえない（サービス業・運送業）

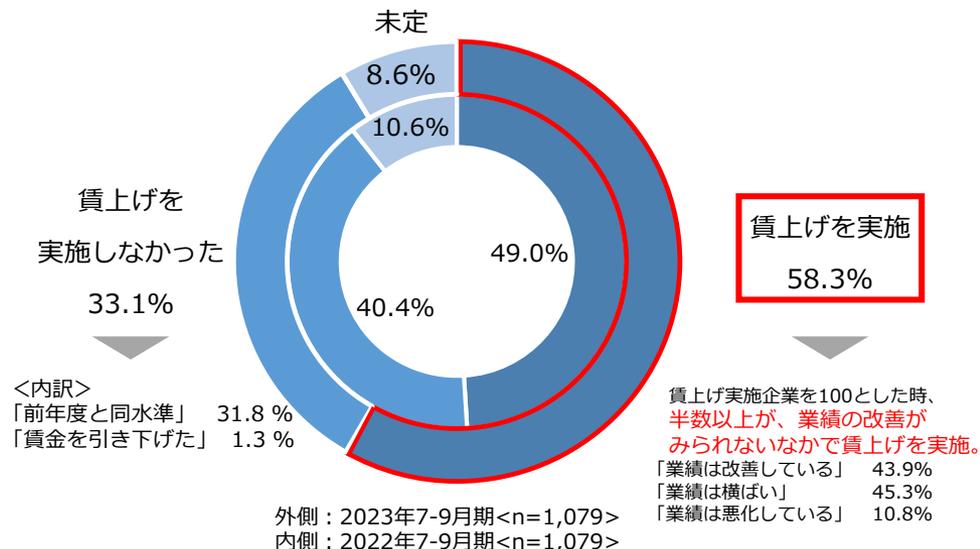
○は業況・経営への前向きな要素、▲は業況・経営へのマイナス要素、◆その他

### 資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

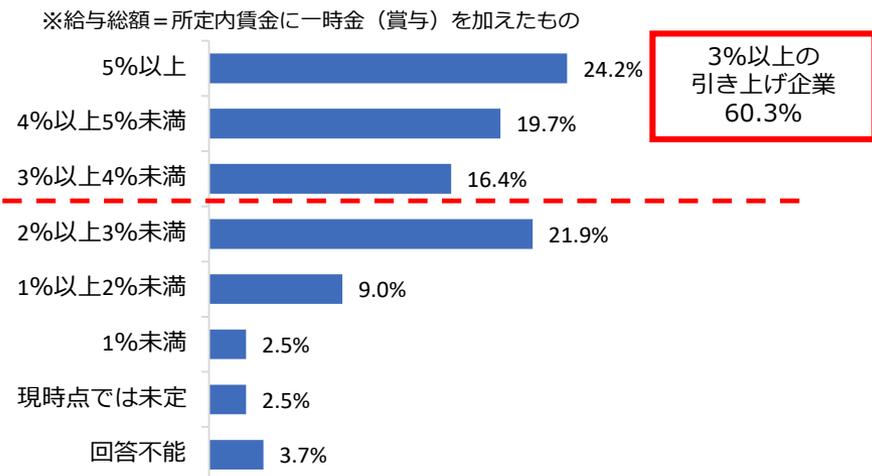
- ▲ 売上げは伸びているが、仕入れ価格や諸経費も上昇して収支は厳しい状況が続いており、資金繰りにも追われている（卸売業・ユニフォーム製造卸）
- ▲ 客数増加に伴い売上は上昇しているが、依然としてコロナ前の売上には戻らず、今後の新型コロナ関連融資の返済が課題となっている（小売業・弁当類販売）
- ▲ 円安と原材料価格高騰により、顧客の設備投資の延長や停止などがみられており、売上は悪化見込み。そのような中、新型コロナ関連融資の返済が始まるため今期は厳しい（製造業・製缶鋁金製造）
- ▲ 融資枠限界まで新型コロナ関連融資を借入したことで、追加の短期借入が難しく、補助金が採択されても補助事業費を確保できない状況に陥っている（製造業・皮革製品製造）
- ▲ 仕入れ価格の高騰で利益率が悪化したため、銀行の貸し出し姿勢が厳しくなっている（サービス業・OA機器、ソフトウェア販売）
- ◆ 長年つき合いのあった地元同業者が7月いっぱいまで閉店し、そちらの取引先の仕事を何件か引き継いでいる（製造業・印刷業）

- 【図1】2023年度の正社員の賃金は、「賃上げを実施」が前回調査比9.3ポイント増加の58.3%となり、全業種で増加した。一方で、「前年度と同水準（31.8%）」・「賃金を引き下げた（1.3%）」を合計した「賃上げを実施しなかった」と回答した企業は、7.3ポイント減少の33.1%となった。
- 【図2】賃上げを実施した企業における賃上げの内容については、「ベースアップの実施」が9.1ポイント増加の48.2%となった。
- 【図3】賃上げを実施した企業における給与総額の引き上げ率については、5%以上の企業が24.2%と最も多く、3%以上の引き上げを行う企業は合計で60.3%となった。

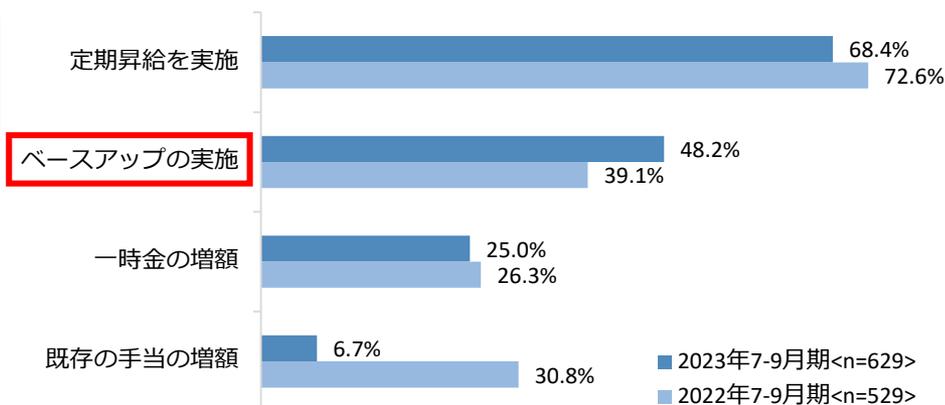
【図1】2023年度の正社員の賃金について（予定含む）



【図3】給与総額の引き上げ率 <n=598>



【図2】賃上げの内容（予定含む） ※複数回答

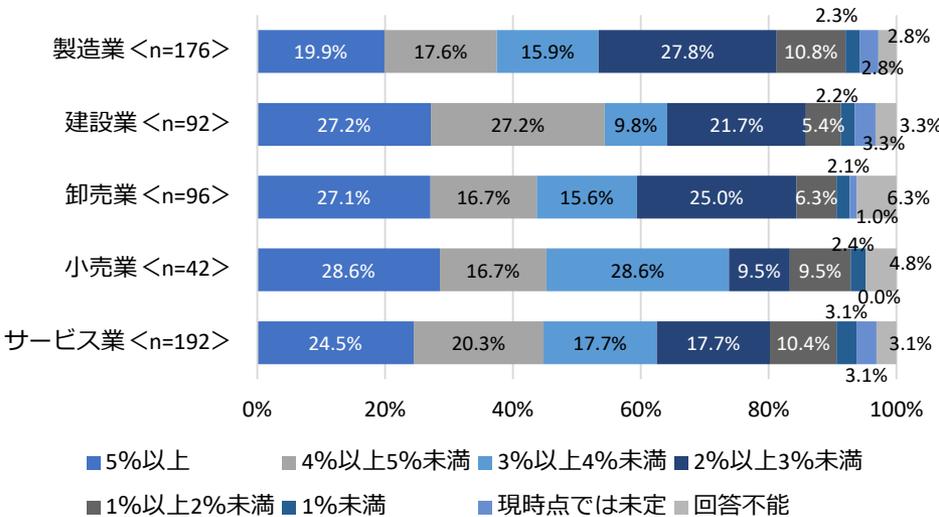


# (参考) 付帯調査 賃金の動向について

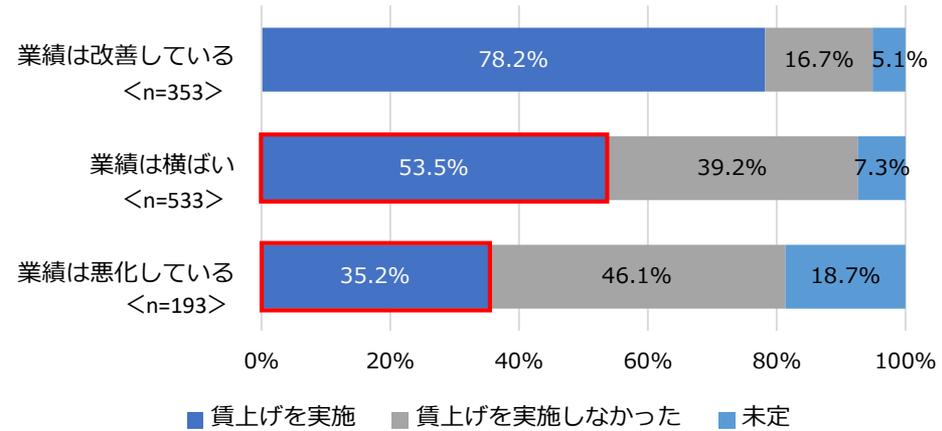
## (業種別) 正社員の賃上げ実施率

業種	2020年度 調査 <n=1,036>	2021年度 調査 <n=1,093>	2022年度 調査 <n=1,079>	2023年度 調査 <n=1,079>	2022年度から の増加幅
製造業	44.9%	47.5%	57.2%	68.2%	11.0ポイント
建設業	54.1%	57.5%	58.9%	71.5%	12.6ポイント
卸売業	34.0%	39.6%	47.3%	58.8%	11.5ポイント
小売業	17.5%	16.2%	21.0%	42.3%	21.3ポイント
サービス業	28.7%	34.2%	47.7%	51.4%	3.7ポイント

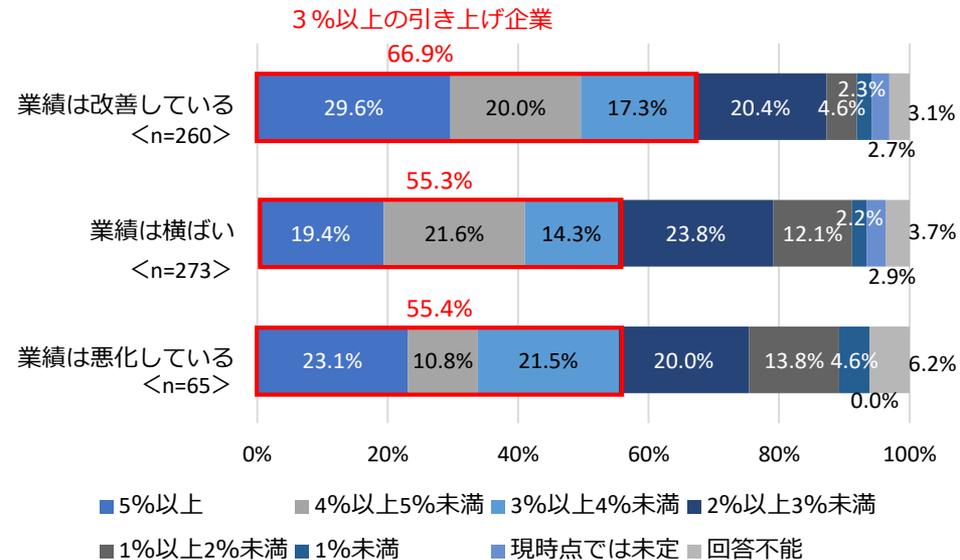
## (業種別) 給与総額の引き上げ率



## (業績動向別) 正社員の賃上げ実施率



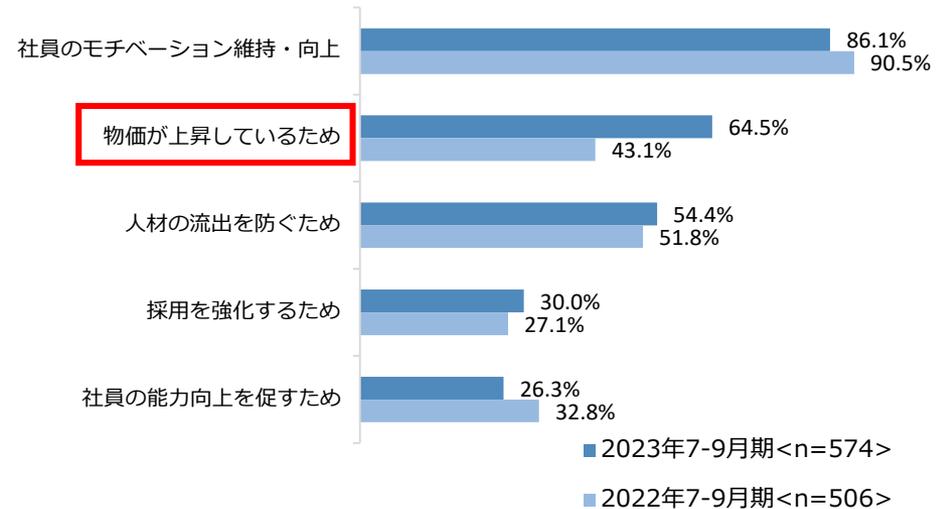
## (業績動向別) 給与総額の引き上げ率



# 付帯調査 賃金の動向について

- 【図4】賃上げを行う理由は、「社員のモチベーション維持・向上」が最も多く86.1%となった。次いで、「物価が上昇しているため」が前回調査比21.4ポイント増加の64.5%、「人材の流出を防ぐため」が54.4%、「採用を強化するため」が30.0%となった。
- 【図5】一方、賃上げを見送る（前年同水準・引き下げ）もしくは未定とする理由は、「今後の外部環境・経済状況が不透明」が54.4%、次いで、「現在業績が良くない・今後の見通しが不透明」49.8%で、いずれも約8ポイント減少する結果となった。「十分に価格転嫁ができなかった」と回答した企業は15.1%であった。

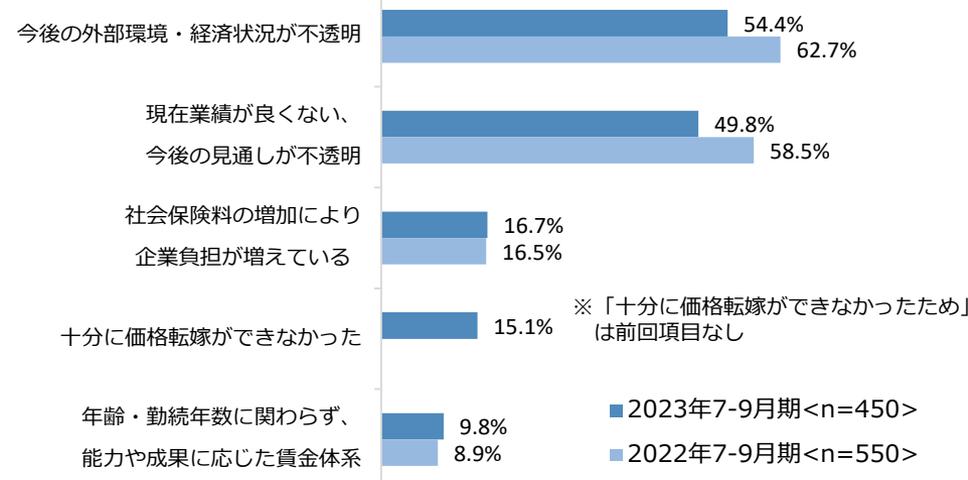
【図4】賃上げを行う理由 ※上位5項目、複数回答

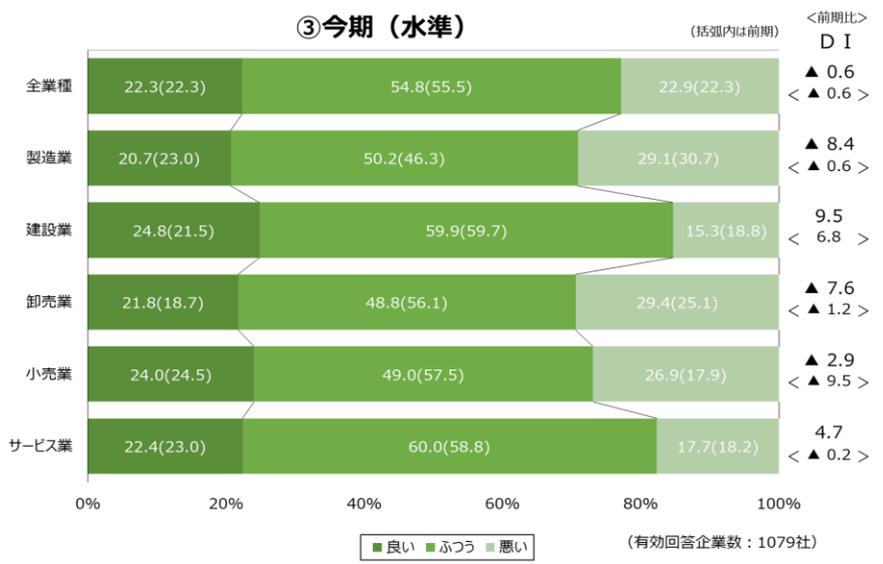
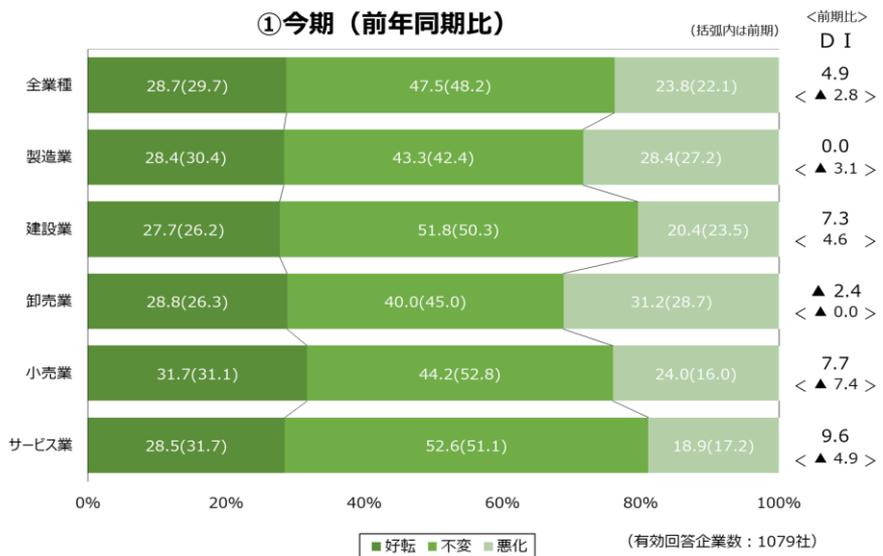


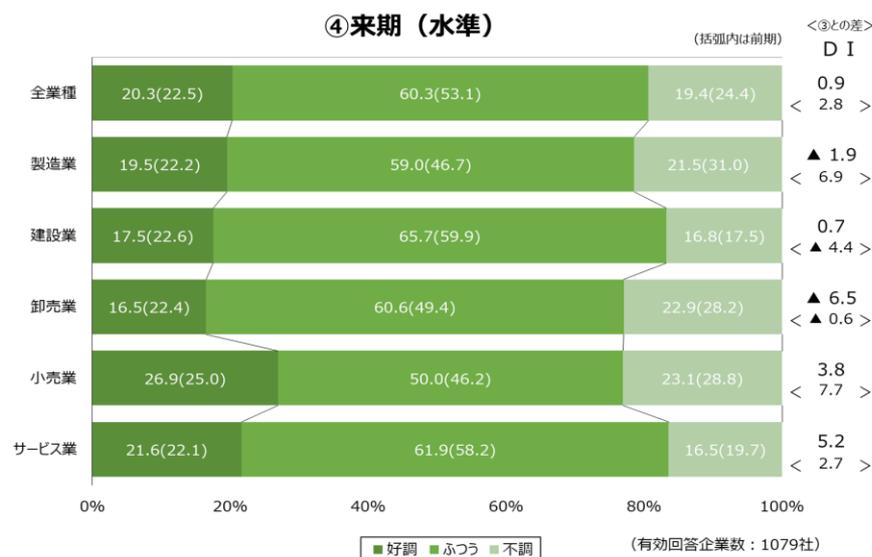
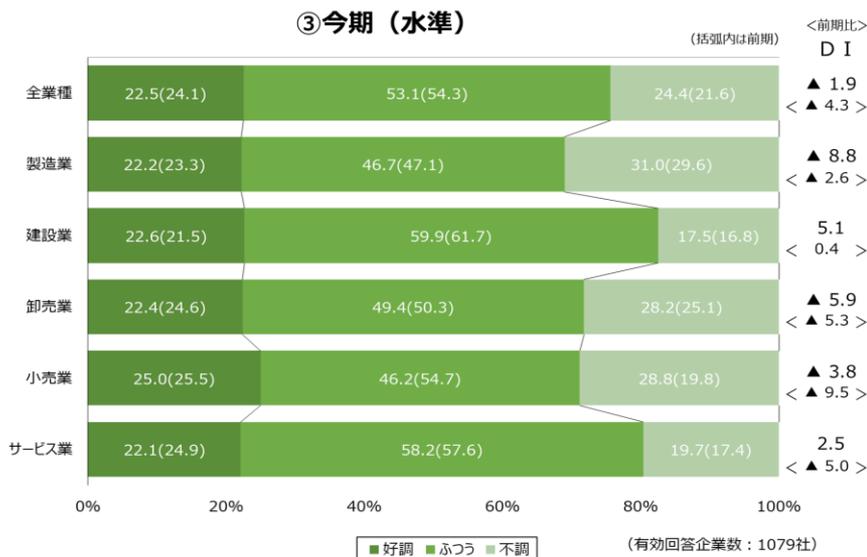
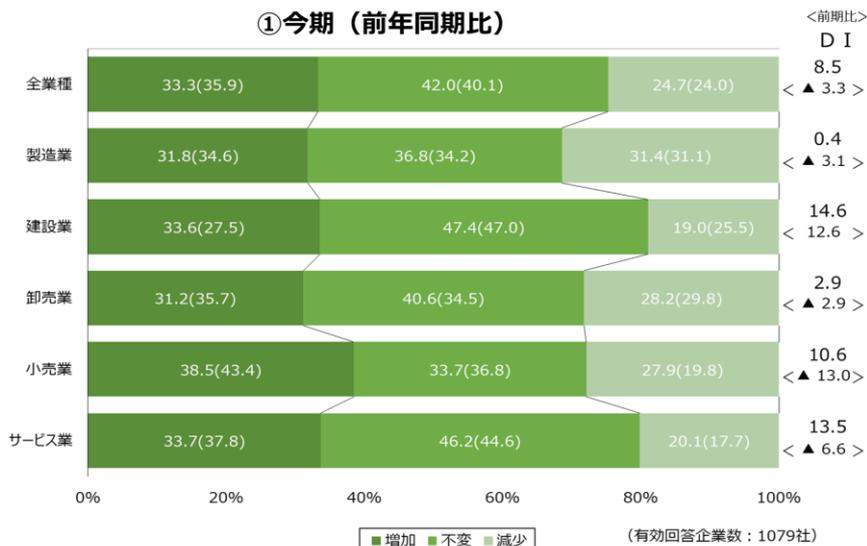
## 企業の声

- 価格転嫁が進んでいないが、社員の離職を防ぐため大幅な昇給を行った（製造業・金属部品製造）
  - 設備投資を実施したいが、賃上げを優先して実施した（製造業・紙製品製造）
  - 世間の賃上げムードが高まっているため、賃上げを実施した（サービス業・通信エンジニアリング）
  - ▲ コロナ禍でのマイナス分を補うことができているため、賃上げの予定はない（小売業・絨毯、ジュエリーの輸入製造販売）
- は賃上げ実施企業の声、▲は賃上げを見送った企業の声

【図5】賃上げを見送るもしくは未定とする理由 ※上位5項目、複数回答







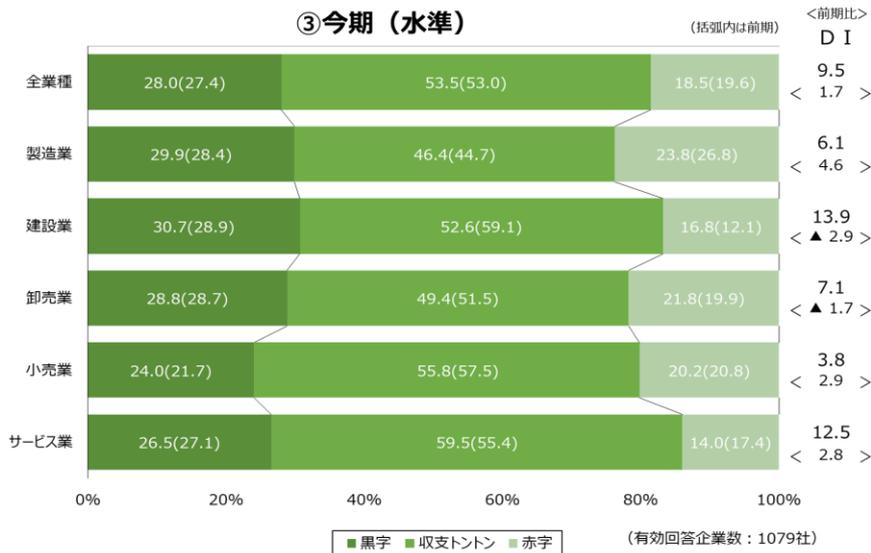
### ① 今期 (前年同期比)



### ② 来期 (前年同期比)

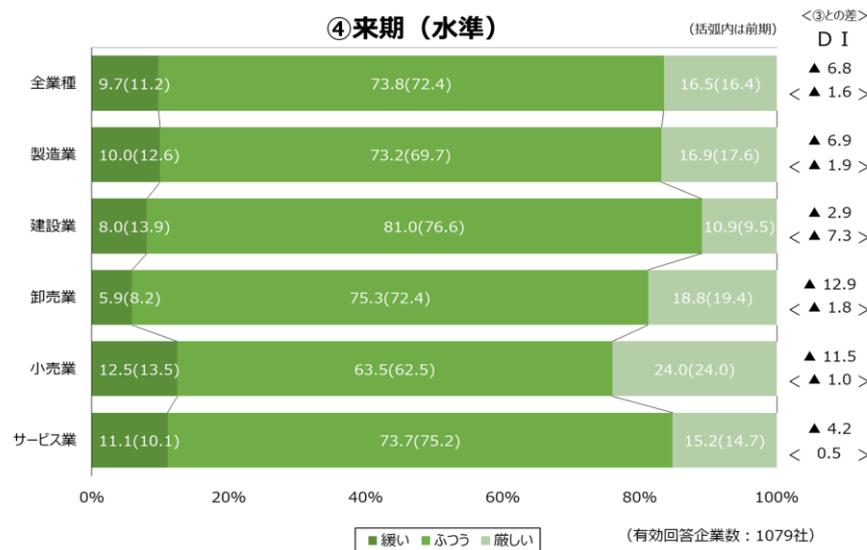
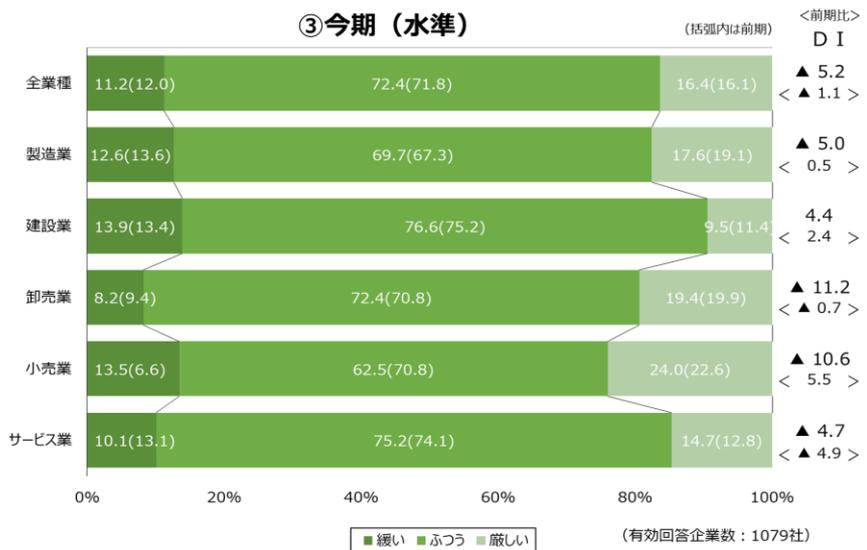
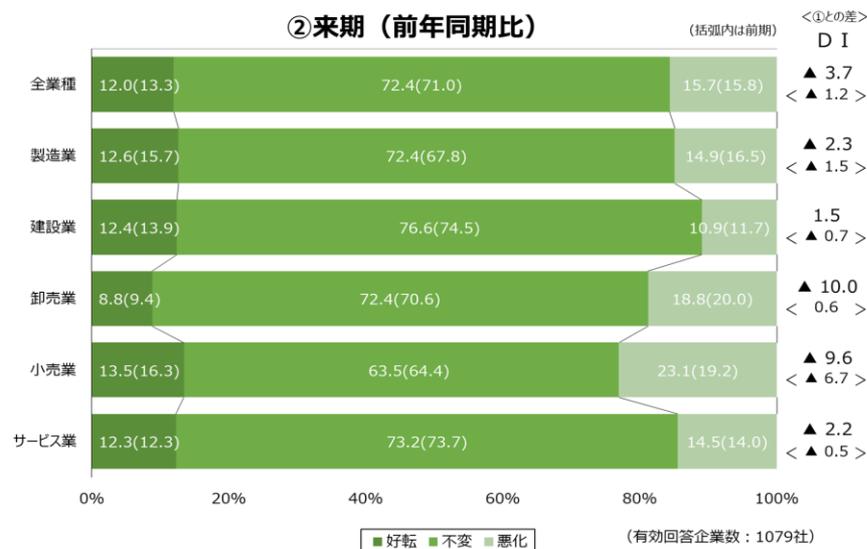
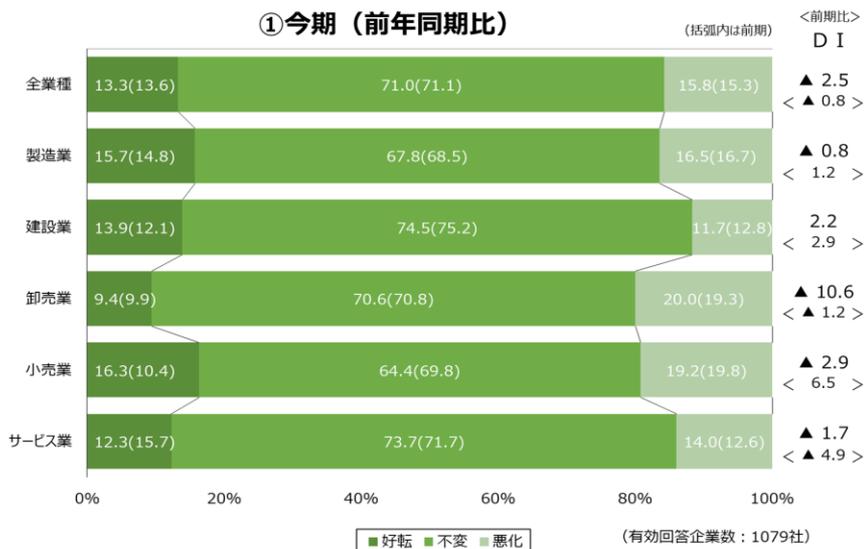


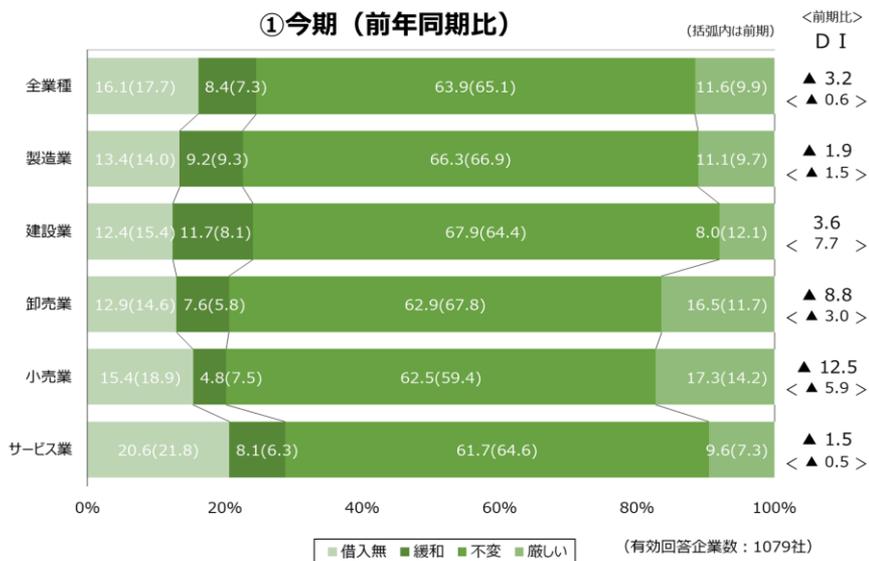
### ③ 今期 (水準)



### ④ 来期 (水準)

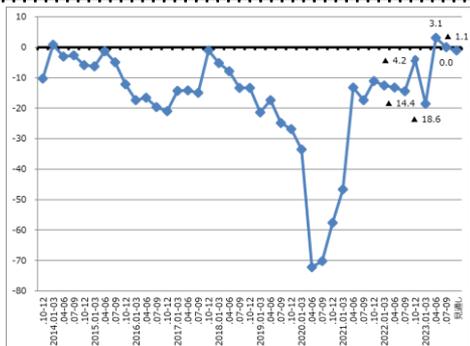




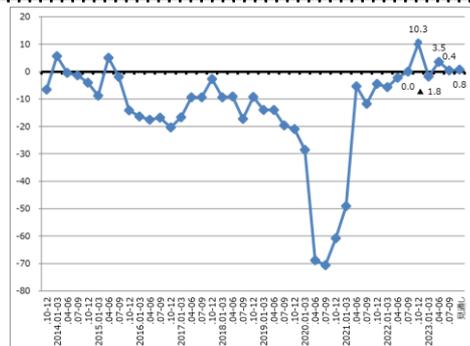


製造業

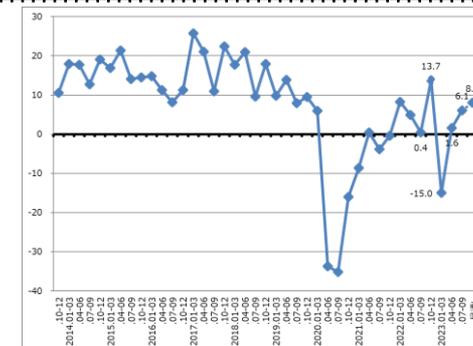
業況DI



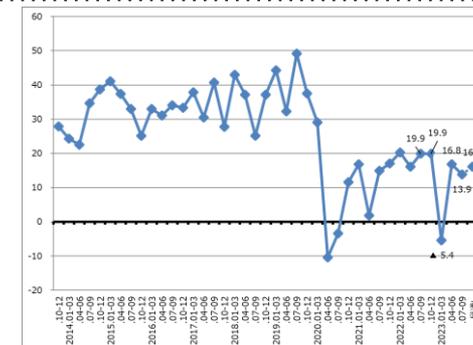
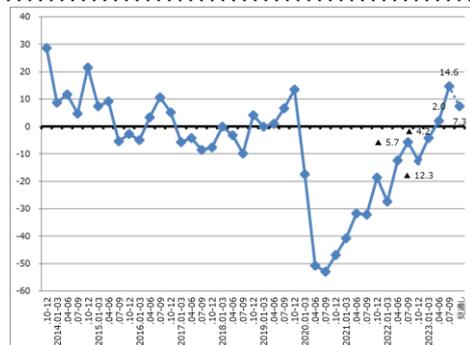
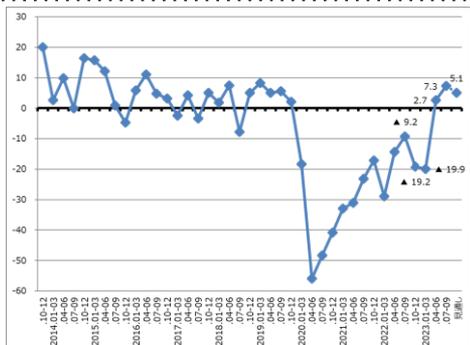
売上DI



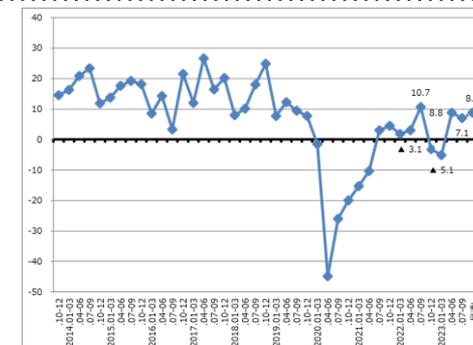
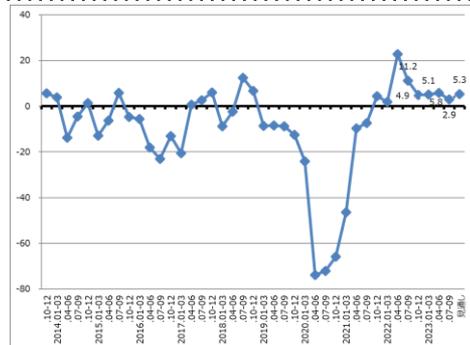
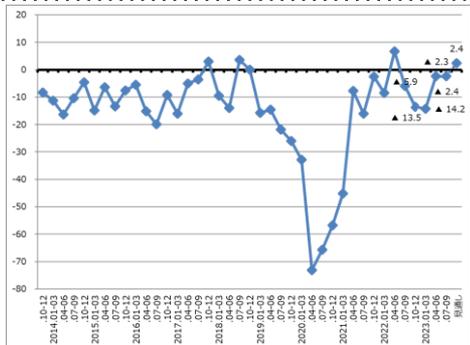
採算DI



建設業

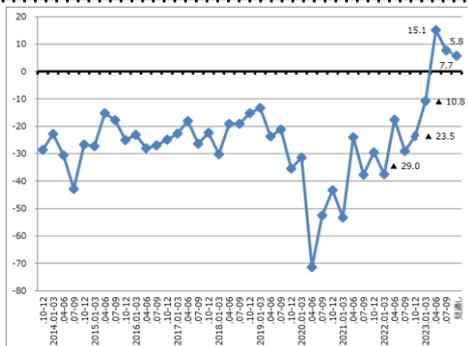


卸売業

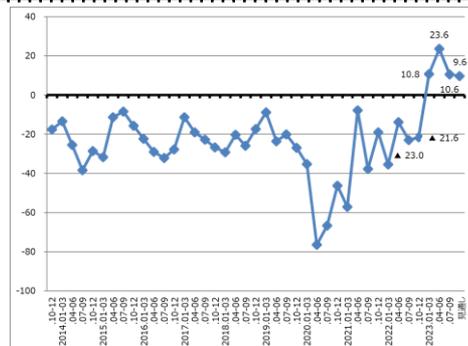


小売業

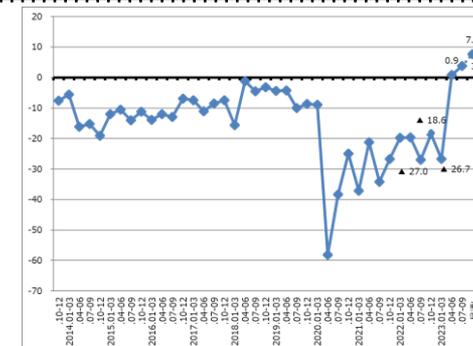
業況DI



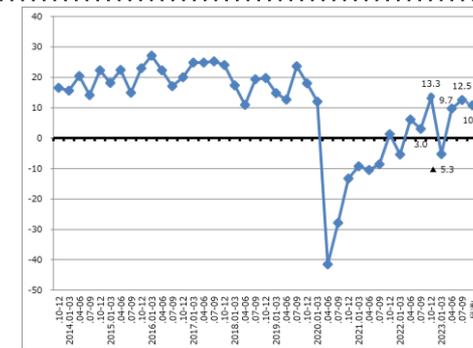
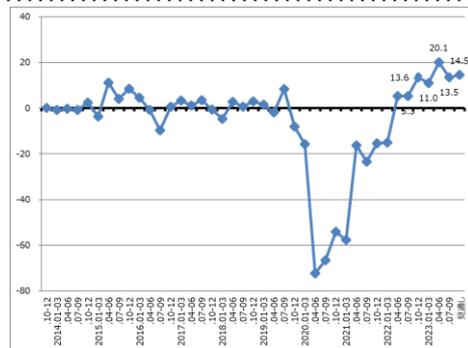
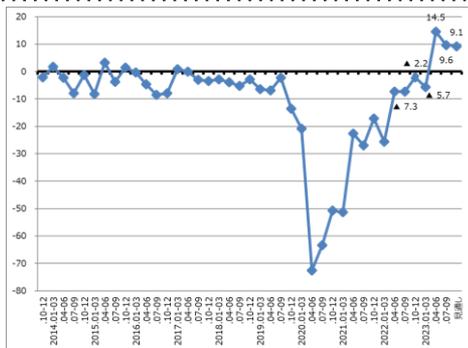
売上DI



採算DI



サービス業



挑みつづける、変わらぬ意志で。

